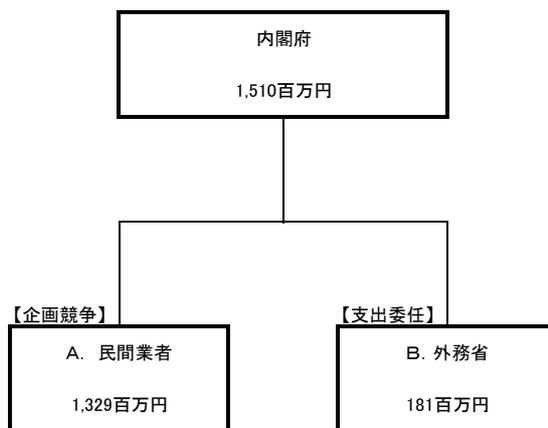


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	重要事項に関する戦略的国際広報費		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	政府広報室		官房参事官 金子正志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 国際広報の強化(政策2-施策②)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本経済の再生に向けて、我が国企業のグローバルな活動を推進していくためには、国際場裏での日本理解の促進と親日感の醸成が重要である。一方で、最近の我が国の領土・主権を取り巻く厳しい情勢等を踏まえ、国際社会において事実関係に関する正しい認識と我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図るため、国際広報活動をより積極的かつ効果的に実施する必要があることから、対象地域や対象層を見定めつつ、官邸を司令塔として民間の力も活用し、あらゆる広報ツールを通じた国際社会に対する日本の発信力を強化し、戦略的な広報を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため以下の事業を実施 ①国内外のシンクタンクや内外の有識者等との連携 ②日本の魅力を発信し対日理解を促進する文庫の整備 ③領土関係情報発信資料の作成及び広報等 ④総理外遊等の機会を活用した海外特定イベントの際の日本PR ⑤海外テレビ、SNS活用等による国際広報の強化						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	1,510	5,218
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	1,510	5,218
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	平成26年度末までに国際広報に対する海外評価調査を実施予定。	成果実績	%	-	-	-	検討中
		目標値	%	-	-	-	検討中
		達成度	%	-	-	-	検討中
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	海外TVCM等	活動実績	百万円	-	-	-	金額等検討中
		当初見込み	百万円	-	-	-	金額等検討中
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	海外TVCM 金額÷放映回数	単位当たりコスト		-	-	-	金額等検討中
		計算式	/	-	-	-	金額等検討中
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(目)啓発広報費	0	11	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,060 日本経済の再生に向けて我が国企業のグローバルな活動を推進していくため、また最近の我が国の領土・主権を取り巻く厳しい情勢等を踏まえ、国際社会において事実関係に関する正しい認識と、我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図るため、国際広報活動を一層積極的に実施していくことは喫緊の課題である。このため、民間の力を含めあらゆる広報ツールを活用し、諸外国において様々な場面で、日本の立場についての正しい発信を質・量ともに増加させることが必要なところ、増額要求を行う。			
	(目)国際機関等拠出金	0	50				
	(目)啓発広報費	1,329	4,457				
	(目)国際機関等拠出金	181	700				
	計	1,510	5,218				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	最近の我が国の領土・主権等を取り巻く厳しい情勢等を踏まえ、国際社会において事実関係に関する正しい認識と我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を積極的かつ効果的に図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	事業者の選定に当たっては、できる限り競争性を確保し、妥当なコストの水準を確保することを前提として、創意工夫のできる企画競争を活用し調達する。その際、企画競争の評価項目には経費の妥当性の確保を加えている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	一般競争や創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、官邸からの指示等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の実施にあたり、必ず競争性を確保すること。また、事業の効果的な実施に努め、経費の内容を精査し適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業者の選定に当たっては、競争性を確保し、妥当なコストの水準を確保することを前提として、創意工夫が発揮できる企画競争を活用し調達する。その際、企画競争の評価項目には経費の妥当性の確保に加え、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努める。事業の実施に当たっては、関係省庁と連携しつつ、効果的・効率的な広報を目指す。また、個々の広報の実施後に効果測定を行い、改善点を明確にし、次の広報に役立てるPDCAサイクルを確立し、継続的な改善に努める。					
備考						
特になし						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)